

地域の中堅・中小企業の
「SDGs経営」先進
REPORT

～地域・企業間パートナーシップの推進～

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



経済産業省 関東経済産業局

はじめに

関東経済産業局では、SDGsに取り組む中小企業を、地域や地域の関係機関と連携して支援することにより、中小企業の稼ぐ力の向上と、地域経済の活性化に取り組んでいます。

SDGs(Sustainable Development Goals)とは、2015年9月の国連サミットで採択された2030年を期限とする先進国を含む国際社会全体の17の開発目標のこと。

「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐるさまざまな課題に対し、民間企業をはじめ、すべての関係者の取り組みが求められています。

昨今の世界的な動きとして、企業が従来のCSRにSDGsの視点を取り入れ、自社のビジネスモデルを変革させる等、新たなビジネスチャンスの獲得に向けて積極的な企業活動が行われており、企業にとってSDGsはビジョン・方向性を示すコンパスであると共に、大きなマーケットの1つとなりつつあるといえます。

日本国内では、大企業を中心にSDGsへの取組が推進されていますが、中小企業においてもSDGsに対する認知度は高まりつつあり、限られたリソースの中でSDGsを自社の本業と関連付け、サステナブルな企業活動を実現しつつ経営の持続性、収益性を向上させている中小企業の事例も増えてきました。

来る2030年に向け、積極的かつ加速的な取組が期待される中、その証左として、SDGs経営を実践する地域の中堅・中小企業等が連携し、相互に関わりあひながらSDGsを推進し自社の企業価値向上、新たなビジネスチャンスの獲得等に向けた新たな動きが見られるようになってきています。

企業、組織間の連携については、SDGsへの取組の中で示されるGOAL17「パートナーシップで目標を達成しよう」においても重視される点であり、SDGs経営の広がり、深化に必要不可欠な方法であると考えられます。

そこで、この度当局では、地域の中堅・中小企業等が連携し一体となってSDGs推進を図る取組に着目し、これらの取組の中で蓄積されたノウハウ、ポイント等を共有し、各地域でのヒントにさせていただけるよう、3つの事例について詳細を紹介するレポートをとりまとめました。

さらに、SDGsの考え方の導入による地域課題の解決や地域活性化に取り組む「ローカルSDGs」の実現に向けた各種研究を行う、法政大学デザイン工学部建築学科川久保俊教授のご協力の元、各事例への所感を通じた中小企業のSDGs経営の在り方について紹介しています。

取り上げた事例が、すべての地域・企業等にフィットするわけではありませんが、SDGs経営推進に取り組むあるいはこれから取組を検討される企業のみならず、SDGs経営推進に携わる自治体等支援者のみなさまにとっての一助となれば幸いです。

● 目次

はじめに	2
<hr/>	
目次	3
<hr/>	
case. 01	稲敷市下太田工業団地“iSIP”（茨城県） 4
<hr/>	
case. 02	大田区発ベンチャーフレンドリー プロジェクト“VF”（東京都） 9
<hr/>	
case. 03	浜松・浜名湖テクニカルビジット、はままつ 地域貢献パートナーズ“つなぐ”（静岡県） 14
<hr/>	
- SDGs Insight（講評 法政大学 川久保 俊 教授）	20
<hr/>	
おわりに	23
<hr/>	

INTRODUCTION

茨城県稲敷市にある下太田工業団地には、東京都内に本社を置く企業が多数進出しています。ここに立地する企業17社と稲敷市は、SDGsが企業と行政、市民を繋ぐ「官民民連携」を目指して活動中です。先行企業の後押しを受けて参画するすべての企業がSDGs経営の実現を目指す「SDGs工業団地」への挑戦を迫りました。

プレイヤー紹介

中心プレイヤー 雪ヶ谷化学工業(株)

SIPの発起人である雪ヶ谷化学工業株式会社は化粧品用スポンジで世界のトップシェアを誇る化学メーカー。環境や人権に配慮した製品への転換のほか、それまで廃棄されていたスポンジやゴムの端材をサーマルリサイクル燃料とする廃ゴム燃料化システムを開発し活用している。また、100%フェアトレード天然ゴム認証マークを独自に付与した製品を自社サプライチェーンや顧客企業へ展開し小売店や最終消費者に対する環境問題や人権問題などの啓発にも努めている。他企業を巻き込んだパートナーシップ推進にも積極的に取り組んでおり、それらの取組が評価され、2023年12月には外務省による第7回「ジャパンSDGsアワード」にてSDGs推進副本部長(内閣官房長官)賞も受賞。

インタビューにご協力いただいた方々

雪ヶ谷化学工業株式会社 代表取締役社長 坂本昇さん

雪ヶ谷化学工業株式会社 執行役員 総務部 部長 吉村正さん

雪ヶ谷化学工業株式会社 つくば事業所 商品開発部 主任 長谷川愛さん

シムライズ株式会社茨城工場 オペレーションズ 製造部 コーディネーター 吉田広美さん

稲敷市役所 行政経営部 企画財政課 課長 濱田好洋さん

稲敷市役所 地域振興部 産業振興課 企業誘致推進室 室長 高城俊昭さん

CASE. 01

稲敷市下太田工業団地 “iSIP” (茨城県)



雪ヶ谷化学工業 つくば工場正門にて、写真左から、シムライズ 吉田さん、雪ヶ谷化学工業 長谷川さん、坂本さん、稲敷市役所 濱田さん、高城さん、雪ヶ谷化学工業 吉村さん

参画プレイヤー

日本電機(株)、パナソニックSPT部品(株)、大和紙器(株)、新光化成(株)、シムライズ(株)、城東テクノ(株)、大和スレート(株)、(株)テックブラスト、メタルテック(株)、中本Fine Pack(株)、(株)結わえる、(株)共和興業、(有)三豊、(株)クマモト、(株)東京エンジニアリング、(株)日豊化学(2024年2月現在)

連携機関

稲敷市行政経営部、稲敷市地域振興部

稲敷市から全国へ、 SDGs工業団地への挑戦



取組紹介



● はじまりは従業員の一言から

都心から約90km、車で約70分、下太田工業団地は茨城県稲敷市に位置しています。ここで取り組まれている「Inashiki Sustainable Industrial Parks (iSIP (アイシップ))」(以下、「iSIP」)は、発起人である雪ヶ谷化学工業で2020年から実施されてきた社内SDGsプロジェクトにおける改善提案の一つとして、一人の従業員から発案されました。「自社のやっていることが良いことならば、隣近所とも一緒に取り組んだらもっと良いのではないか」。それを受け、工業団地内の近隣企業に話をもちかけたのが、「日本初のSDGs工業団地」を掲げるこの取組の発端でした。

● SDGsは慈善事業ではなく本業そのもの

雪ヶ谷化学工業は、ボランティアや慈善事業としてSDGsに取り組むのではなく、会社の収益性の向上や持続的な発展のために取り組むのだと言い切ります。社内SDGsプロジェクトの立ち上げにあたり、執行役員総務部長の吉村さんは、「SDGsは慈善事業ではなく本業そのもの。社会課題を解決し、当社の付加価値を上げることが大切。せっかくなアクションを起こすのであればスピード感を持って動かなければならない」とメンバーに伝えたといいます。他の(中小)企業がまだSDGsに取り組み始めていない中で、先発メリットを取りにいくことを目指して開始した取組が、現在の「SDGs工業団地」の構想にもつながっています。



雪ヶ谷化学工業(株)の製品
左上段/パッケージに印刷されているのが、企業や製品を問わず広く活用してもらえるよう同社が公開している「フェアトレード天然ゴムマーク」(下図)



雪ヶ谷サステナブルチャレンジ2030
出所) 雪ヶ谷化学工業(株) ホームページ

雪ヶ谷サステナブルチャレンジ2030



型取りで出るスポンジやゴムの端材や規格外品などをサーマルリサイクル燃料とする廃ゴム燃料化システム(写真は破碎された原料)を開発し活用するなど、サーキュラーエコノミーにも積極的に取り組んでいる

CASE. 01
iSIP
茨城県稲敷市

● 参加者それぞれがアイデアや課題を持ち寄って、一緒になって解決を図る

パートナーシップでSDGsに取り組む意義について、参加企業の多くが挙げることが、民間の一企業だけの取組には限界があるということです。例えば、廃棄物処理についても、1社の努力だけでは削減に限界がありますが、自社で不要なものが実は他社では必要な資源となる可能性もあり、複数の主体が各社の取組や課題を共有し、パートナーシップを組んで連携することによって、解決できる問題もあると考えられます。

● 業種も規模も、SDGsへの理解度もさまざまな参加企業・・・まずは勉強会から開始

当初賛同した17社は、稲敷市が新設した「いなしきSDGs講師派遣事業」制度も活用し、SDGs工業団地の実現に向けて勉強会をスタートしました。2023年9月に稲敷市役所の会議室にて、「どうする？SDGs工業団地」をテーマに、“iSIP”第一回勉強会を開催。SDGsの取組状況は参加企業によってまちまちであったことから、まずはSDGsとは何かという基本事項の再確認から開始し、「日本で初めてのSDGs工業団地」としてのアイデンティティを確立すべく、参加17社でディスカッションを行いました。2024年2月には“iSIP”第二回勉強会が開催され、具体的なプロジェクトの検討に向け、参画企業参加型ワークショップ形式で iSIPの10年後のビジョンやキャッチフレーズの検討が行われました。



座学形式で開催された
iSIP第一回勉強会の様子



参画企業参加型ワーク
ショップ形式で開催された
iSIP第二回勉強会の様子

いなしきSDGs講師派遣 出所) 稲敷市ホームページ

iSIP参加企業 出所) 雪ヶ谷化学工業(株) 提供資料

● 将来は非営利団体や学校など、さまざまな主体を巻き込んだ広域連合に

まずは稲敷市と連携して進められているこの活動。少なくとも工業団地内で働いている方々にとっては、SDGsに取り組む機運が高まっているのではないかと期待されます。関係者は、将来的には非営利団体や学校などさまざまなステークホルダーとも広く連携して、地域貢献に取り組みたいと意欲を語ります。

参画企業参加型ワークショップ形式で開催されたiSIP第二回勉強会の様子



参加者の声



異業種17社が参加するiSIP、取組に向き合う中での課題点や気づき、今後への期待などを伺いました

雪ヶ谷化学工業 坂本さん



すでにSDGsに関して先進的な取組を行っている企業も参画していることから、各社のSDGsに関する取組も共有されるなど、個社のSDGs経営や企業間連携によるSDGs推進について積極的な情報交換ができたと思います。各社の費用負担などは合意形成含めて難しいところですが、運営のコスト面の課題を検討しつつ、今後は具体的なプロジェクト組成に向け、稲敷市、参画企業と連携し“iSIP”の活動を加速していければと考えています。

シムライズ 吉田さん



異業種の方も多いので各社の取組を自分たちの業界に置き換えて、展開できるものは何か、まず「考えること」が大事だと思っています。貴重な学びの機会と捉え、参画しています。

雪ヶ谷化学工業 長谷川さん



私は環境対応の製品開発などに携わっており、SDGsが区切りを迎える2030年頃には、それらの製品がもっと受け入れられるような世の中になっていることを期待しています。自社や“iSIP”の取組を通じて、SDGsの考え方のもと仕事に取り組んでいくことで、会社や地域の企業の売上や利益がしっかり上がるようになり、皆が働きやすい会社や社会になればいいと考えています。

雪ヶ谷化学工業 吉村さん



SDGsへの取組や“iSIP”の効果のひとつとして、採用があります。SDGsへの取組を通じて、学生からの注目度も格段にあがったと感じています。先日は和洋九段女子中学校の生徒さんがSDGsに関する授業の一環で当社を訪問され、廃棄素材で作品作りをされました。また、法政大学や横浜国立大学の大学院の学生さんから、当社の取組を論文にしたいとのご相談があり受け入れています。採用面では当社のSDGsの取組に関心を持って応募してきた方もおり、効果を実感しているところです。稲敷市での求人は人が集まりにくい場合もある中で、“iSIP”への参加は参加各社にとって求職者や学生、さらに学校へのアピールポイントになると考えています。



雪ヶ谷化学工業(株)つくば工場で行われたインタビュー取材の様子

左写真: 左から、雪ヶ谷化学工業 吉村さん、坂本さん、長谷川さん

右写真: 左から、稲敷市役所 高城さん、濱田さん、シムライズ(株) 吉田さん

連携機関の声

“iSIP”の取組について、連携機関として感じている効果や今後に向けての期待などを伺いました

稲敷市役所 高城さん

工業団地というと、排気ガスによる環境汚染や騒音など、マイナスイメージを持たれる機会も少なくないかと思えます。“iSIP”がSDGs工業団地として率先してSDGs推進を掲げ、地域課題や環境問題などに取り組んでいくことは、工業団地や市の産業振興に対するイメージ刷新や共感にも繋がるのではないかと期待しています。

稲敷市役所 濱田さん

市としてもSDGsにどこから取り組んで行けばよいのか手探りだった中で、“iSIP”は一つの取組の端緒になると考えています。稲敷市では、ツナガルまちづくり、協働のまちづくりを進めていますが、行政だけの取組には限界があります。市民や市内企業との連携形態の一つとして、“iSIP”の方々と一緒に取り組めることに期待しています。

課題としては、当市の工業団地には大規模な外資系企業から小規模な町工場までさまざまな企業が立地しているため、各社のSDGsに対する優先度もまちまちで、進めるに当たっての難しさがあると考えていますが、このような課題にも“iSIP”の皆さんと思いを共有しながら二人三脚で取り組んでいければと思います。

取材を終えて...

経済価値を生み出す本業としてのSDGs活動、そして資源循環の実現へ

17 パートナリシップで目標を達成しよう



この取組における「SDGs経営」のポイント

- ☑ 「民間企業発」のアクションで地域を先導。行政、さらには市民も巻き込んだ「官民連携」の実現
- ☑ 工業団地参画企業相互で学び合い、高め合う、自社の「SDGs経営」の深化
- ☑ 異業種連携ならではの「リソースの共有・最適化」と「効果的なアプローチの実現」

早い時期から本業と位置付けてSDGsに取り組んできた、いわばSDGs先進企業である雪ヶ谷化学工業のよびかけで始まった本取組ですが、雪ヶ谷化学工業の坂本さんや吉村さんの、「電力の再エネ化など環境問題を中心に社内でSDGs活動に取り組む事例は多いと思うが、事業活動自体を変えていくところまで踏み込んでいる企業は少ない」という課題認識と、「“iSIP”を通じて多数の企業が参画し情報交換することによって、プラスチックや金属などの産業廃棄物の再生利用については、すぐにでも連携して取り組める事例が出てくるのではないかと期待している」とのご発言が印象的でした。本業として取り組むからこそ、経済的価値の追究にも妥協なく取り組む姿勢が伺われます。また、企業規模の大小に関わりなく連携体を作り、協力しあって価値を生み出し、ひいては地域のブランド価値を高めていこうとするあり方についても、他の地域が参考にすべき点だと考えられます。

INTRODUCTION



東 京都大田区は、金属加工や機械加工の町工場など製造業の事業所数が23区中 最多を誇るものづくりの町。産業振興に積極的な行政の動きに連動し、町工場自身も自らの新たな可能性に向けて動き出しました。その中で2021年から開始されたのが大田区発ベンチャーフレンドリープロジェクト、略して“VF”です。町工場の強みを生かして大田区をハードウェアベンチャーの集積地にしようという一大構想について伺いました。

プレイヤー紹介

中心プレイヤー (有)安久工機

大 田区発ベンチャーフレンドリープロジェクト(以下、“VF”)の発起人である田中宙さんが常務取締役を務める、有限会社安久工機は1969(昭和44)年創業の大田区の町工場。工学博士の社長のもと社員5名が原理試作や機能試作など、「まだ世の中にないもの」の試作開発に日々取り組んでいる。得意領域は医療、ライフサイエンス、人体工学などで、大学や研究所などのさまざまな分野の基礎研究支援を行っている。会社のビジョンは「大田区・日本をものづくり天国に」で、これは“VF”のビジョンとも重なる。

中心プレイヤー (株)極東精機製作所

も う一人の“VF”発起人である鈴木亮介さんが代表取締役社長を務める株式会社極東精機製作所は、1948(昭和23)年創業の金属加工事業と設計開発受託事業を生業とする従業員数15名の大田区の町工場。平均年齢31歳の若い社員と二十数台を自社所有する工作機械を駆使し、スピードとパワーを重視した金属加工を行っている。クランクシャフトや新幹線の部品など他社ができない特殊形状の旋盤加工などを得意としている。

CASE. 02

大田区発ベンチャーフレンドリープロジェクト“VF”(東京都)

ベンチャーフレンドリープロジェクトとは
WHAT IS VFJP?

誰が「ベンチャーフレンドリー」で「何ができるのか」を可視化することで「つくりたい人」と「つくれる人」の出会いの機会を生み出しイノベーションを爆発的に加速するコミュニティ&データベース創造プロジェクト

田中宙@安久工機と鈴木亮介氏@極東精機製作所を中心に、大田区内外の皆様の支援を受けコミュニティ創出とDB事業化に向け邁進中!

© 2023 Yasuhisa-Koki Biomechanics co., Ltd

出所) (有)安久工機 提供資料



極東精機製作所 鈴木さん



安久工機 田中さん

インタビューにご協力いただいた方々

有限会社安久工機 常務取締役 田中宙さん

株式会社極東精機製作所 代表取締役社長 鈴木亮介さん

大田区 産業経済部産業調整担当課 課長 荒井大悟さん

連携機関

大田区産業経済部、公益財団法人大田区産業振興協会

新時代を切り拓く。「共創」による町工場のイノベーション

取組紹介



● ハードウェアベンチャーのアイデアを具現化し製品化・マネタイズに向けた支援をするコミュニティ、“VF”

町工場の持続可能な経営、成長を目指し構想した“VF”の始動にあたり田中さんたちが最初に取り組んだのが、ベンチャーフレンドリーな仲間をとにかく集めるための、ベンチャーフレンドリー塾という勉強会でした。「ベンチャーフレンドリーな人、集まれ!」と声をかけたところ、町工場やスタートアップ、金融機関、支援機関などから60名くらいが一気に集まったといいます。

初回開催の2021年3月頃から約2ヶ月に1回のペースでゲスト講師を呼び、“VF”とは何かという掘り下げの議論を行っています。ベンチャーフレンドリー塾に集う人は、ベンチャーフレンドリーだと自ら手を挙げた人。ベンチャーの人たちには是非気軽に声をかけてほしいと門戸を開いています。

● パートナーシップを活かした大田区ならではの「仲間まわし」

大田区の町工場に特有の商習慣であり強みでもあるのが、「仲間まわし」です。企業同士の横の繋がりの中で、他の地域では「横受(請)け」や「仲間受(請)け」などともよばれ、中小企業が1社ですべての技術を賄うことは難しいため、横の企業に声をかけ複数企業が技術を持ち寄って製造するという概念です。大田区では「仲間」という言葉を使っていることが特徴的で、中小企業同士が互いの技術だけでなく、そこで働く人同士も互いを認め合い尊敬し仲間を大事にしています。“VF”のルーツはこの「仲間まわし」にあると考えられます。

● 暗黙知を再価値化し“稼ぐ力”に

「仲間まわし」が日常的に行われている町工場の間では、頻繁に相談ごとが発生します。ものづくりは大抵一つの町工場では完結しないため、自社がカバーしていない領域や技術について不明点や疑問点が発生すると、その知識や技術を持っている別の町工場に相談します。その時、どこの会社の誰がその知識や技術を持っているかという情報は、長年仕事をしている方々の頭の中に入っていて、即座に「あの人に相談しよう」となるといいます。また、町工場にもものづくりの相談をした人が料金外で受けているアドバイスの中に、実は値のつかない高い価値が潜在していることもあります。これらはかけがえのない暗黙知であり、“VF”はこれらの暗黙知を形式知化して、可視化することも目指しています。

CASE. 02
VF
東京都大田区

ベンチャーフレンドリー塾
開催の様子
出所) (有)安久工機 提供資料



● ベテラン人材の経験値は価値の源泉。“VF”の支援ツールとしてベンチャーへ還元

と つもない暗黙知を持つと推察される、町工場の会長を始めとする、長年の経験と技術を持ったベテラン人材の活用も模索されています。具体的には、“VF”に相談を持ち込んできたハードウェアベンチャーのメンター役を務めてもらう相談を始めています。大田の技術だけでなく、経営ノウハウの継承の意味も含め、ハードウェアベンチャーの事業の実現可能性を高めると期待され、現役・OB問わず一丸となって“VF”を盛り上げようという動きが広がっています。

● 技術だけでなく、ハードウェアスタートアップの弱い資金面や信用力をも支援

“VF”を立ち上げた2021年3月頃、3Dプリンターを作りたいとの相談を持ち込み“VF”の最初の支援案件となったのが株式会社グーテンベルクでした。G-ZEROという超高速3Dプリンターを開発販売し、現在では大手化学メーカーからの出資も受けて飛躍するハードウェアベンチャー企業ですが、当初は資金調達など経営面に大きな課題があり、事業の実現可能性や継続性が危ぶまれる状況だったといいます。“VF”としての処し方も手探りの中、田中さんと鈴木さんは技術面だけでなく経営面でのサポートや、自社オフィスの間貸しなど、同社が必要とした支援を細やかに行ってきました。“VF”が提供する大田区発の技術力と、経営・財務・経理などにわたる全面的な支援が実を結んだ、“VF”によるベンチャー支援の最初の成功例といえます。

● 自治体による支援の在り方・・・大田区産業振興ビジョンと「新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市」

大 田区では、「大田区産業振興ビジョン」を策定しており、その3つの柱として変革と連携と集積を掲げています。製造業が集積する「ものづくりのまち」、羽田イノベーションシティを起点とした「新産業を創造・発信するまち」という2つの側面を活かし、さらなる大きなイノベーションを生み出し、区民の生活利便性の向上や環境改善に資する革新的な技術・サービスを創出するため、「新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市」を目指しさまざまな取組を行っています。それらの取組により大田区は2023年度SDGs未来都市および自治体SDGsモデル事業にも選定されています。“VF”が拡大していく素地として、長く大田区で育まれてきた、ものづくりやイノベーションを大切にする風土は、ものづくりベンチャーや新しいことに取り組む町工場にとって確実に追い風となっており、見逃せない地域の特徴であるといえます。

参加者の声



“VF”のプラットフォーム拡充に向けて取組を進める中での課題点や気づき、今後への期待などを伺いました



安久工機 田中さん

“VF”とは組織ではなく性格の一つだと考えています。液体のように輪郭のないカオスなコミュニティで、何か作りたい人がやって来たら、感度が高く得意技がある人たちがなんとなく寄ってきて、その都度有機的にプロジェクトチームが作られる。“VF”を通してベンチャー企業と大田区の町工場をスムーズに繋げ、モノづくりの可能性を広げる仕組みを構築したいと考えています。

なお、これは当社の話ですが、“VF”の認知度が向上したため、“VF”経由の商談が増えてきました。現在の年間売上に届くのも遠くないのではという規模の新規売上です。ベンチャーフレンドリー塾で当社の過去プロジェクトを紹介して新規案件の受注に繋がった例もあり、可視化、見せることの効果が出てきたと感じています。

“VF”はSDGsのためだけに活動しているのではなく、SDGsの評価は後からついて来るものだと考えています。信念を持ってやっている取組に対して後からトロフィーをいただくようなものです。“VF”は、「目標9.産業と技術革新の基盤を作ろう」はもちろんのこと、「8.働きがいも経済成長も」や「17.パートナーシップで目標を達成しよう」などに関係しています。研究開発に取り組むテーマによっては、健康と福祉や環境問題、まちづくりや持続可能な生産と消費など、さまざまな分野の目標達成に関わっています。そこは是非ご評価いただければ嬉しいです。



極東精機製作所 鈴木さん

創業者である私の祖父が最期に言い残した、「ただの部品加工屋で終わりがたくなかった」という言葉が心に残っています。会社を継ぐということは、株式や従業員や建物ではなく、その魂を継ぐのだな、と感じました。

事業承継して財務状況が厳しい時期も乗り越えてきましたが、経営転換の契機となったのは、私が専務に着任した2018年に初の自社商品として取り組んだ美顔器の開発です。美容分野は未知の分野でしたが、大田区の町工場の職人が手作りしていることを売りにして、当社の得意技術で仕上げています。比較的高額な商品ですが、現在もよく売れています。

“VF”の活動も、すべては将来への種まきでしかないと考えています。日本では新興企業や新市場が出てこないため、既存の限られたパイを取り合っている現状があります。将来を切り開くには、新たな市場を創出していく必要があります。そのために必要なこととして、市場創出のきっかけとなるベンチャーの育成や支援に取り組んでいます。とはいえ、ベンチャーというと、スケールやEXITといった単語を思い浮かべがちですが、あくまでも地に足をつけてマーケットインを目指すことが必要だと考えています。そのような精神を伝えていくことも、技術面だけでなく長年の経営実績を持つ町工場だからこそできる支援であり、“VF”の成功に必要なプロセスです。



(株)極東精機製作所で行われたインタビュー取材中の田中さん



(右上) 極東精機製作所の美顔器 出所 (株)極東精機製作所ホームページ
(左下) 自社加工部品を紹介する鈴木さん

連携機関の声

“VF”の取組について、連携機関として感じている効果や今後に向けての期待などを伺いました



大田区役所 荒井さん

「仲間まわし」をする企業群を取りまとめる起点となっているのが、この2社のようなハブ企業です。「コネクタ－ハブ企業」とも呼ばれますが、地域内で取引関係の中心となるハブの役割を果たすとともに、地域外から仕事を持ってこることや、域内の技術やリソースを域外に売り込むという重要な役目を果たします。地域内の経済を支えるコネクタ－ハブ企業の活動を活性化させることや、新しいコネクタ－ハブ企業を創出していくことが求められます。“VF”プラットフォームとしても、より多くのハブ企業が参画することが、事例蓄積や相談先としての拡大に繋がることから、プラットフォームの価値向上のためにもハブ企業の増加や育成は必須といえます。

大田区産業振興ビジョンの3本柱(変革・連携・集積)に基づいて、今まで以上に「変革」と「連携」の支援に力を注いでいきます。“VF”プロジェクトをはじめ、さまざまな新しい取組を進めることで、大田区はもとより、我が国の製造業の活性化に貢献していきたいと考えています。

「ベンチャーフレンドリー」から生まれた開発事例

大田発スタートアップ 超高速3DP開発PJ 進行中

<p>株式会社極東精機製作所</p> <p>加工技術・プロダクトデザイン・拠点提供等</p> <p>旋盤・マシニング等 切削加工全般対応</p> <p>「Facepointer」 ベンチャー連携事例 ベンチャーフレンドリーを体現</p>	<p>株式会社グーテンベルク</p> <p>営業・デジタル技術・案件紹介等</p> <p>プロジェクト協力</p> <p>ゼロ距離連携で超高速開発を実現 2022年6月より販売開始</p> <p>創業&連携開始から2年で2億円以上の資金調達を完了し、モノづくりにおける3Dプリンタの可能性を追求</p>
<p>ビジョン共有 ゼロ距離連携</p> <p>プロジェクト協力</p>	
<p>有限会社安久工機</p> <p>原理/機能試作・一品モノ 構想設計～組立製造まで アイデアをカタチにする モノづくりコーディネーター</p>	

“VF”の最初の支援案件となった超高速3DプリンターG-ZEROの事例出所(有)安久工機 提供資料



展示会「Meet New Solution in OTA」(2024年2月9日) 出展の様子

取材を終えて...

振り返れば結果的にSDGsに
取り組んでいた、というのも
SDGsへの取組の一つのあり方

17 パートナリシップで
目標を達成しよう



この取組における 「SDGs経営」のポイント

- ☑ 町工場とベンチャーの連携の推進による「イノベーションと技術の発展」
- ☑ 匠の技術・ノウハウの伝承。OB人材の有効活用で、町工場の「暗黙知を価値化」
- ☑ 時代を超えて町工場が町工場であり続けるために。“VF”が目指すビジョンはまさにSDGsの実現

当初はSDGsを意識した取組ではなかったものの、目指すビジョンはまさにSDGsのゴール8,9,11,17の実現にほかなりません。また、“VF”や町工場が支援するベンチャー企業や研究機関が取り組む課題内容によっては、医療や飢餓、貧困、環境問題など、ほかのSDGsゴールへの取組にもつながっていきます。“VF”の事例が示唆するのは、事業として当たり前に取り組んできたことが、実は持続可能な経営の実現を目指した「SDGs経営」だった、という場合があるということです。既存の事業における取組をSDGsと照らし合わせたときに、それが実は社会課題の解決に向けた取組であったと、自社の事業が再定義される可能性があるのです。こういった「図らずも」の取組こそ、実はSDGsに繋がっているという意識を持つことこそが、SDGs経営の推進、広がりにも寄与するものと考えます。

INTRODUCTION

浜松・浜名湖地域は、スズキ、ヤマハ、ホンダ、カワイ、ローランド、浜松ホトニクスなど世界でも有数の製造業が多数立地しており、ものづくり企業の一大集積地となっています。この企業集積を生かした産業観光のプラットフォームである浜松・浜名湖テクニカルビジットと、浜松市内に拠点を置く企業11社と社会福祉法人浜松市社会福祉協議会が連携し、地域課題の解決を目指す、はままつ地域貢献パートナーズ“つなぐ”の取組についてお聞きしました。

プレイヤー紹介

中心プレイヤー エネジン(株)

浜松・浜名湖テクニカルビジットと、はままつ地域貢献パートナーズ“つなぐ”を最初に仕掛けたのは浜松市に本社を置き、ガス等の燃料事業を中心とする総合エネルギー事業を営むエネジン株式会社。同社は代表取締役社長の藤田源右衛門さんが自社の取組を著したSDGs関連書籍を複数出版するなど中小企業のSDGsへの取組で先行していることでも知られており、SDGsへの取組を通じて顧客企業とのアライアンスを活かした多角経営と経営革新を実現しています。

はままつ地域貢献パートナーズ“つなぐ”

参画プレイヤー

(株)杏林堂薬局、三立木材(株)、仲田建築(株)、(株)LIXIL、(株)バイ・スティックケアサービス、(株)リサイクルクリーン、司法書士法人いなかつ事務所、宇佐美行政書士事務所、NPO法人トータルケアセンター、(株)トレスト(2024年1月現在)

連携機関

社会福祉法人浜松市社会福祉協議会

CASE. 03

浜松・浜名湖テクニカルビジット、はままつ地域貢献パートナーズ“つなぐ”(静岡県)



写真左から、エネジン 匂坂さん、仲田建築 仲田さん、浜松市社協 宇佐美さん、LIXIL 角谷さん、トムス 中川さん

浜松・浜名湖テクニカルビジット

参画プレイヤー

・見学先企業：エネジン(株)、常盤工業(株)、(株)ソミック石川、光産業創成大学院大学、学校法人中野学園 オイスカ浜松国際高等学校、京丸園(株)、後藤柑橘園・三ヶ日農協、鳥居食品(株)、ホテルウェルシーズン浜名湖、(株)杏林堂薬局

・伝統文化体験：花の舞酒造(株)、明治屋醤油(株)、二橋染工場

・見学施設：ヤマハイノベーションロード、ヤマハ掛川工場、ヤマハ発動機コミュニケーションプラザ、豊田佐吉記念館、うなぎパイファクトリー、浜松科学館 みらいーら

(浜松・浜名湖テクニカルビジットホームページより、2024年1月現在)

・事務局：エネジン(株)、(株)静岡新聞社・静岡放送(株)、(株)mocha-chai

連携機関

公益財団法人浜松・浜名湖ツーリズムビューロー

「想い」で繋がる、地域共創 はままつSDGsプロジェクト



取組紹介



● 多くの地域企業の参画と、文化体験を含む広範なラインナップで、選ばれる視察先に

浜松・浜名湖テクニカルビジット（以下、テクニカルビジット）は、地域の製造業などを中心とした産業観光のプラットフォームです。エネジ株式会社、株式会社静岡新聞社、株式会社mocha-chaiの3社が事務局を務めており、公益財団法人浜松・浜名湖ツーリズムビューローが視察受入れの窓口となり事業を行っています。見学先には企業や組織だけでなく伝統文化体験や企業博物館などの見学施設も含まれており、国内外から視察で訪れた人が、浜松・浜名湖地域の産業だけでなく企業文化や地域の伝統文化も体験できるプログラムとなっています。

● 自社の経営資源や価値・強みの再発見と、地域外への発信の契機に

浜松・浜名湖地域は従来から外国企業などの視察先として選ばれることも多かったことから、視察者の希望に合わせてカスタマイズしたツアー提供をプラットフォーム化することで、視察先として選ばれる機会を増やそうというのがこの取組の主旨でした。見学先として名乗りをあげている参加企業にとっては、自社の持つ技術や人材育成のあり方、SDGsへの取組など、自社としては当たり前に行っていることが、実は外から見ると学びや魅力になっているというケースも多くあります。そこで、参加企業が自社の経営資源やその価値、強みを再発見し、地域外に発信していく場としても、このプラットフォームは機能しています。また、自社の人材育成にも繋がるという効果もあります。視察企業の往訪によって、参加企業の社員が自社を客観視する機会を得ることで、エンゲージメント向上や人材の定着・育成にも繋がると考えられます。

インタビューにご協力いただいた方々

エネジ株式会社 代表取締役社長 藤田源右衛門さん

エネジ株式会社 営業企画部 次長 匂坂幸治さん

エネジ株式会社 営業企画部 係長 早川智浩さん

エネジ株式会社 営業企画部 営業企画課 太田悠亮さん

仲田建築株式会社 代表取締役 仲田伸吾さん

株式会社LIXIL LIXIL WATER TECHNOLOGY JAPAN 営業本部 LWT中部支社 浜松営業所 課長補佐 角谷充俊さん

株式会社静岡新聞社・静岡放送株式会社 浜松総局 浜松ビジネスセンター 営業部 大見拳也さん

株式会社静岡新聞社・静岡放送株式会社 浜松総局 浜松ビジネスセンター 営業部 長嶋理子さん

株式会社トムス 代表取締役社長 中川豊章さん

社会福祉法人浜松市社会福祉協議会 地域支援課 課長 宇佐美嘉康さん

CASE. 03

浜松・浜名湖
テクニカルビジット
つなぐ

静岡県浜松地域

● 地域企業が地域福祉と連携し、地域の活性化に取り組む

は ままつ地域貢献パートナーズ “つなぐ” (以下、“つなぐ”) は、浜松市内に拠点を置く複数の企業と社会福祉法人浜松市社会福祉協議会 (以下、浜松市社協) が連携し、地域課題を連携して解決していくことを目的として活動している取組です。2023年2月の結成以来、企業の災害備蓄品回収と子ども食堂への寄贈、小学校と連携した絵画コンテストと商品パッケージの作成・寄贈、空き家対策、市民の健康増進に向けたセミナーなど、さまざまな取組を行ってきました。“つなぐ”と浜松市社協は、総合教育および連携に関する協定

を締結しており、浜松市社協としての福祉分野の取組だけではカバーしきれない地域への生活支援などの分野で、例えば、台風災害の際は、“つなぐ”に参画する住宅メーカーが住宅点検や資材の貸与を行うなど、企業ならではの力を発揮しています。



エネジン(株)で行われたインタビュー取材の様子
(左から、エネジン 藤田さん、匂坂さん)



エネジン(株)で行われたインタビュー取材の様子
(左から、LIXIL 角谷さん、エネジン 匂坂さん、
浜松市社協 宇佐美さん、静岡新聞社 長嶋さん、
仲田建築 仲田さん、トムス 中川さん)



エネジン(株)で行われたインタビュー取材の様子
(左から、LIXIL 角谷さん、エネジン 匂坂さん)

● 複数の企業がコラボレーションして企業連合体として取り組む意義・・・実は、企業の生き残り戦略

大 企業であれば豊富な人材や資金などのリソースを活用して1社だけでも大きな活動を展開していけると考えられますが、“つなぐ”に参画するのは、地域密着の中小企業が中心です。人材や予算にも限りがある中小企業の生き残り戦略として、テクニカルビジットや“つなぐ”を通じて、企業連合体や他のステークホルダーと連携して取り組む手段を選択しているのだと関係者は語ります。地域の高齢化や少子化により多くの業種の需要先細りが予測される中、企業連合体でブランドを形成して需要を取り込むことが目指されています。

● 一見CSR活動に見える取組が、実は戦略的な経営活動

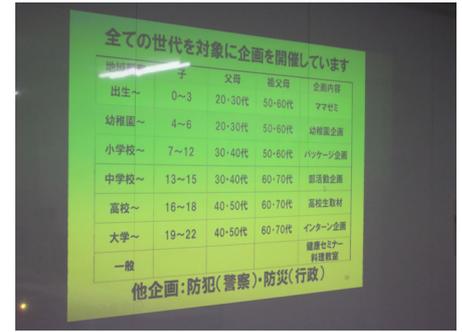
発 起人であるエネジン株式会社は積極的にSDGs活動に取り組んでいますが、それらはすべて営業視点の事業活動であると言い切ります。“つなぐ”の活動も、無料セミナー開催や絵画コンテストや寄付など一見すると



“つなぐ”主催「みんなに届けたい浜松の自慢」絵画コンテストのチラシと、最優秀作がパッケージに掲載されたお菓子



“つなぐ”と浜松市社協が共催した「健康セミナー」のチラシ



エネジン(株)では狙いを持って全世代をカバーするようにイベント等を企画・開催しており、そのマーケティング発想がテクニカルビジネスや“つなぐ”の活動にも活かされている(写真はエネジン(株)による全世代マーケティングの考え方資料)

CSR活動や慈善事業のように思われますが、マーケティング発想のもと、狙いを持って企画・実行されています。“つなぐ”に参画する企業・組織は実は、一見ばらばらに見えても、相互にシナジー効果を上げられる主体同士になっているといいます。どの業界同士が組んでどのような顧客にどうアプローチしていくことが最も効果的なのかを緻密に考え、協働が行われています。例えば、近年の地域課題である相続問題や空き家問題には住宅建て替えやリフォームなどが関係してきます。“つなぐ”と浜松市社協の共催で空き家活用セミナーを行うことで、参画企業のブランド認知を図るとともに、関係する建築会社、不動産会社、住宅設備メーカー、土業などの関係業種でグループを作り、お客様にワンストップでさまざまなサービスを提供できることを含め、将来需要に向けたブランド価値の向上を図っています。また、セミナー開催後はアンケートデータを分析、効果を測定し、結果を次に生かす改善も行われています。

● 参画企業だけでなく取引先をも巻き込み、ヒト・モノ・カネを調達

“つなぐ”が企画立案し実行してきたイベント等の広告には、参画企業だけでなく、参画企業以外の企業名も掲載されています。たとえば、絵画コンクールの広告では、取引先を始めとするハウスメーカーなどに声掛けをし、広告費の協賛を受けたといいます。絵画コンクールの応募対象者である小学生の子を持つ世代に訴求したいと考えるハウスメーカーなどが、絵画コンクールの広告に名を連ねることにより、参画企業とハウスメーカーとの関係性を強化しつつ、参画企業自身の広告費負担を減らすことが可能になったといいます。その絵画コンテストは、浜松市内の小中学校で夏休みの課題として絵画を募集し、その絵画をドラッグストアの杏林堂の店舗に掲示、一般の方々の投票によって入賞作がお菓子のパッケージになるという企画でしたが、小学校と接点を持ちたい企業が絵画コンクールのことを知り、参画企業への連携や相談の問合せをしてくるようになったといいます。このように、参画企業の輪の中だけでヒト・モノ・カネの調達を完結させるのではなく、外部のリソースも積極的に有効活用し、同時に複数の効果を上げていくことが、この取組の最も肝となる部分だといえます。

参加者の声



テクニカルビジットと“つなぐ”に参画する方々に、取組を進める中での課題点や気づき、今後への期待などを伺いました



エネジン
藤田さん

SDGsの17目標を解決したいと意識して取り組んできたのではなく、営業活動の視野を少し広げてみようとしてきた地域密着活動が徐々に発展し現在の形になりました。お客様のお役に立つことを考えた時、より広く社会に役立つ提案や企画をしていこうということで、元はあくまでも営業視点です。我々は地域密着企業なので、社会に役立つことが結果的に営業活動にも繋がってくるのです。SDGs活動にかけている人件費を考えれば、それ単体で見るとまだ赤字ですが、当社ではその費用を研究開発費や事業開発費と捉えています。

また、従業員の人材育成の機会にもなっているので、人材育成費用と見ることもできます。そう思えばやるしかないですね。

最近では、社会的な課題解決が本業に近づいているというか、はっきりとした公共性と事業性の境目がなくなってきたと感じています。取組を続ける中で営業の成功事例に繋がるものが出てくれば、そこからまた学びを得られる。その意味でも、この活動を持続し拡大していきたいと考えています。



エネジン
匂坂さん

テクニカルビジットと“つなぐ”に共通していえることは、持続可能な取組にするためヒト・モノ・カネを確保していくということです。“つなぐ”については取組を浜松市内全域に広げたい、テクニカルビジットについては、国内、さらには海外に向け広く発信していきたいと考えています。

運営における一つの課題は費用負担の問題です。人件費は各社で負担していますが、参画各社の持続可能性の担保にも関わるため工夫が必要です。国や地方自治体が担う福祉や生活支援に密接に関係した分野、市の観光、産業振興の取組であることから、公共部門の代替としての役割を果たせるのであれば、事業として受託して行うことなども視野に入れていければと考えています。

取組の効果については、当社の場合は3年連続で10名の採用枠に対して100倍となる1000名を超える応募が県内外からありました。良い人材を採用できる可能性が高まる効果はかなり大きいと感じています。



エネジン
早川さん

テクニカルビジットに訪れる視察企業様は、SDGsについてボランティアや義務というイメージを持っていることが多いのですが、当社がSDGsへの取組をどのようにマネタイズしているのかという点には特に関心が高いと感じます。当社ではSDGsコンサルティングなどの直接事業活動も行っていますが、テクニカルビジットを通じて当社のSDGs活動現場と一緒に参加していただくツアーなども行っており、テクニカルビジットを通じて、SDGsに取り組んでいること自体が収益化しています。



静岡新聞社
大見さん

テクニカルビジットで視察に来られる海外企業などの多くは、人材育成や人材不足に悩まれており、日本の企業や学校での人材育成の状況を見たいと言われることが多くあります。今はオンラインでも情報収集が容易にできるようになっている中で、リアルでしか見られない、体験できないことに対するニーズが高まっているのではないかと感じます。だからわざわざみなさん足を運んで来られる。SDGsとは何なのかを、現場目線で知りたいから来てくれているのかなという気がします。



静岡新聞社
長嶋さん

時代の変化により、従来のような広告を売るだけではなく、地域の悩み事を解決する役割が求められるようになってきていると感じています。そのため、一緒に地域の問題を解決し、一緒に地域を良くしていこうという立場で参画しています。



仲田建築
仲田さん

新聞などに“つなぐ”の取組が掲載される機会も増えたことで、知り合いからの声かけや問合せが増え、新規顧客数がとにかく増えて、着実に売上向上にもつながっています。受注件数は以前の1.5倍以上に増加しました。地元地域でのブランド価値の向上を実感しています。リフォーム依頼は小規模案件も多いのですが、リピーターが増えることで売上も伸びていくので、とにかく分母を増やすことが大切だと考え取り組んでいます。



LIXIL
角谷さん

持続的な経営のためには「モノを売らずにコトを売る」ことに取り組まなければならないと考えており、その考え方が“つなぐ”の参画企業と一致しています。当社は「みんなにキレイをプロジェクト」というSDGsプロジェクトを展開しており、発展途上国にトイレや手洗い習慣を促進するために寄付をしています。これも重要な取組ですが、浜松地域に直接的にお役に立てるような地域貢献のための“つなぐ”の活動も積極的に取り組んでいます。



トムス
中川さん

中小企業にとってSDGsは分かりづらい部分もあると感じており、より直感的にその企業のビジョンやパーパスが分かるよう、文字情報を絵や図で分かりやすく可視化する手法「グラフィックレコーディング」を活用した「ミラレコ」というサービスを提供しています。この活動を通じてSDGsに取り組む企業様、いわば未来を見ている企業様と繋がることができているので、有意義だと感じています。

連携機関の声



“つなぐ”の取組について、連携機関として感じている効果や今後に向けての期待などを伺いました



浜松市社協
宇佐美さん

もともと社協としては、SDGsが始まる以前から、「地域福祉型社会貢献」をどのように進めていくべきかを模索し、さまざまな企業にお話を聞いていた中で、エネジン様を紹介され、“つなぐ”の連携に至りました。社協は「誰もが安心して暮らすことのできる地域作り」をミッションとし、福祉的な事業を行っていますが、地域には福祉的要素だけでは解決しない課題が多くあります。社協としてはカバーできない分野や機能を企業連携で補っていただき、とても助かっていますし、地域への大きな貢献になっていると感じます。

この取組における 「SDGs経営」のポイント

- ☑ 中核企業が先導して、「ボトムアップ型」の地域共創で実現する「地域社会とのつながりによる企業価値の向上」
- ☑ 連携した「地域内外への発信力強化」による販路開拓・ブランディング向上
- ☑ 地域のお困り事解決PJで得られた地域社会のニーズや情報そのものが、参画企業の新分野進出へのヒントとチャンスに

取材を終えて...

三本の矢は折れにくい・・・
中小企業1社では難しい取組も、
地域の仲間をつなぎ、
少しずつ持ち寄ることで大きな力に



本インタビューは何度も笑いが起こるような和気藹々とした雰囲気の中で進みました。協働する仲間同士の親しい関係性や互いへの信頼、強い絆が感じられました。テクニカルビジットや“つなぐ”に参画・協力している企業や組織は、当初からすべてのメンバーが揃って始めたわけではなく、そこに参画するメンバーが新たなメンバーに声掛けして、仲間を連れてくることでその輪が広がり、現メンバーが構成されているということです。中小企業1社ではSDGs活動にかけられる人材も資金も限られる中、声をかけ合い協力の輪を広げたことで、地域における大きな力となり、さらにその取組自体も各々の本業に還元させるあり方には学ぶべきポイントが多いと考えられます。

- SDGs Insight



講評:

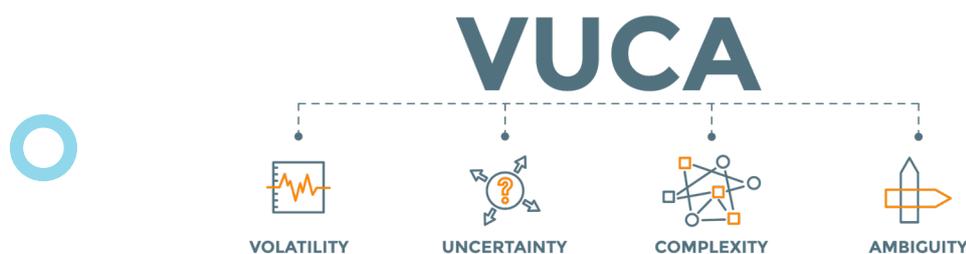
かわくぼ しゅん

川久保 俊

法政大学デザイン工学部建築学科教授(現職)、博士(工学)
大阪大学社会ソリューションイニシアティブ(SSI) 招聘教授(現職)
持続可能な開発目標(SDGs)を原動力としたまちづくりに関する研究を進める。
(一社)サステナブルトランジションの代表理事を務め、全国各地で展開されるSDGs活動の情報共有を支援する【Platform Clover】や【Local SDGs Platform】を運営する。

VUCA(不確実な)時代に重要なサステナビリティ経営

「VUCA」¹とは、物事の不確実性が高く、急激な変化が起こる状況を指し、変化が激しい世界情勢を表す言葉としてビジネスでも広く利用されています。このようなVUCA時代を企業が生き抜いていく際、重要になるのが「SDGs」です。



¹ VUCA = Volatility (変動性)・Uncertainty (不確実性)・Complexity (複雑性)・Ambiguity (曖昧性)の頭文字を取った造語。

VUCA時代のSDGs経営こそパートナーシップが大きな推進力になる

SDGsは、企業の経営戦略を考える上で方向性を指し示す「コンパス」の役割となると考えています。17のゴールは企業の持続可能な成長の実現に向けた具体的な方策、方向性を提示しています。

一企業が単体で取り組むより、地域社会やさまざまなステークホルダーと連携し「パートナーシップ」を活かし進めていくことが、このような激動の時代を企業が生き抜く一つの大きな推進力になるといわれています。

SDGsへの取組は、単なるボランティアや慈善、奉仕活動だけではないことは、もうおわかりかと思えます。自社のビジネスをさらに成長させる、事業変革に繋がるヒントになる、SDGsが企業の本業に通ずる、持続可能性を高める事に貢献するものであるという正しい理解がもっともっと広がってほしいと思います。

そこに、「パートナーシップ」が加わると、取組が加速するとともに、若い世代のワクワク感、期待感に訴求し、もっと盛り上げていこうという原動力に繋がっていくことでしょう。

地域におけるSDGs、行政×企業の共創で産まれるシナジーに期待

SDGs未来都市が国内各地で誕生していますが、スタートを切った後、具体的な取組を進めるにあたって悩まれる自治体も少なくありません。そこには、行政側にやる気があっても企業の意識が向かない、企業にやる気があっても行政が追随できないなどさまざまな課題があると感じています。

地域の特性に合わせた「持続可能なまちづくり」を、行政と企業が同じ方向で進めていけば、沢山の共感が生まれ、さらなる広がりが期待出来るでしょう。共通の言語であるSDGsをうまく活用し、地域、企業、分野などの垣根を越えたコラボレーションが広がれば、行政の目指す持続可能な地域づくり、企業の目指す持続可能な経営に繋がると思っています。

キーマンの「実践知」に注目を

本レポートに掲載の3事例について、関係者の皆さんにお話を聞きました。

それぞれの取組のキーマンとなる方たちに共通していることが、「SDGsを自分事化して考えている」ということだと思います。

稲敷市「iSIP」の取組については、「SDGsは1社でやるより皆で取り組んだ方が良いのでは」との社員の声を拾い上げ、具体化に進めた雪ヶ谷化学工業 坂本さんのリーダーシップはもちろんのこと、賛同された工業団地立地企業の方々、始動にあたって後方支援をされた稲敷市、皆様が同じ方向で進められたからこそ実現した形だと思います。

iSIPが丸となって取り組む「サーキュラーエコノミーの実現」などのアイデアもあるとのこと、互いのリソースの共有によるコスト削減等、目に見える効果も出てくるでしょう。これからプロジェクトを進めていくにあたって、参画者の皆様の積極的なディスカッションが進むことを期待します。

大田区の「VF」については、周囲への見せ方、巻き込み方が非常にうまいと感じます。安久工機の田中さんは、『VFとSDGsゴール9「産業と技術革新の基盤を作ろう」で目指す世界観は同じ、「SDGs」を「VF」と言い換えて話しているだけ。』と明言されています。このように、SDGsを自分事化するワードに転換させることも、正しい理解の浸透、共感を呼ぶひとつの方法であると実感しました。



VFが重視する「可視化」の力は、私も重要視しています。自身は誰で、何をやりたい、こういった世界観を実現したい!そのような気持ちがあれば積極的に発信をしていくべきです。そこに共感が生まれ、人が集まり、大きな力になる、可能性が広がるはず。是非、実践して下さい。また、SDGs未来都市である大田区との積極的な連携が図れている事もポイント。未来都市としてもどのような成長が見られるか、今後が楽しみです。

はままつ地域共創SDGsプロジェクトについては、まさに担当者の知恵やアイデアが詰まっていて、興味深く聞かせていただきました。このプロジェクトのキーマンとなるエネジンの匂坂さんは、自社を持続的に成長させていくには何が必要か、明確に自分事化し考えています。LPガスという地域インフラを担う同社の事業の核となる地域全体を成長させていくため、地域に根付くさまざまな企業、組織を巻き込んだ企画を立案し、戦略的に上層部の理解を得ながら進めているのです。これこそまさにボトムアップで進める際の実践知です。静岡新聞社の大見さんも、立場に関係なくフラットに考える事も大切と話しています。経営者でなくても、自分事化して考える社員それぞれの力が融合すれば、大きな取組、波及効果のある取組に発展するという事です。

読者の皆様の中には「キーマンがすごいからできる取組」、「取組む余裕が無い」と考える方もいらっしゃるかと思います。本レポート掲載の3事例すべて、中小企業の皆さんが事業の存続可能性、さらなる飛躍の可能性を考えて取組んだものであり、決してハードルの高いものではないということをご理解いただければと思います。自社、地域の未来を考えるとこそSDGsなのです。是非、SDGsの考え方を自社、地域の発展に利用して下さい。



ここからがスターティングポイント

本レポートが、SDGsに取り組んでみたい！あるいは既存の取組を成長させたい！と考える方々の後押しに、また、支援する立場の方々においても地域、企業の成長の鍵となる「SDGs」、「パートナーシップ」に取り組む、活かしていく上でのひとつの示唆になればと考えています。今回を契機に、ある意味スターティングポイントとして、取組の輪が広がっていく事を期待しています。

(法政大学デザイン工学部教授・博士(工学) 川久保俊)

おわりに

ここで紹介した中小企業のSDGsへの取組の先事例では、いずれも、「地域の困りごとをなんとかしたい」、「そのことを通じて自社の事業の持続性や発展性も向上させたい」という同じ志を持ち、同じ方向に向かって共に協力しあえる仲間を地域で見出し、密に連携しながら協働して地域課題に取り組んでいることが大きな特徴であるといえます。

SDGs目標17の「パートナーシップで目標を達成しよう」をまさに体現しているこれらの3事例を参考に、是非それぞれの地域で新しいパートナーシップづくりに取り組んでいただけたら幸いです。



経済産業省
関東経済産業局



無断転載禁止

【発行】

経済産業省 関東経済産業局 地域経済部 次世代産業課
〒330-9715 埼玉県さいたま市中央区新都心1番地1

さいたま新都心合同庁舎1号館

電話番号 048-600-0342

<https://www.kanto.meti.go.jp/>

請負事業者：一般社団法人循環型経済研究所

発行日：令和6年3月